

2024 年度事業計画

1. ビジネス環境の整備

フィリピンの2023年のGDPは年率5.6%の成長率と高い水準を記録し、また、2024年度も6.2%予想と内需主導で東南アジアで最高の水準を維持している。

一方で、東欧・中東情勢の混迷による国際商品市況上昇等、外生的なインフレ圧力や、地政学リスクの高まり、ASEAN域内に広がるEVシフトなど、大きな環境変化が会員企業の経営に影響を及ぼしている。こうした不確実性が高まる環境下において、会員企業は当地において事業拡大に取り組んできた。

引き続きの課題も山積しており、当所ではこれまでもフィリピン政府に対し、インフラ整備、労働問題、上記以外の税制問題等様々な提言を行ってきており、今年度も在フィリピン日本国大使館や、JICA、JETRO、JBIC等の日本政府関係機関、セブ・ミンダナオの日本人商工会議所等と緊密に連携し、日系企業を取り巻く投資ならびに事業環境改善に向けて働きかけていく。

さらに、外国商工会議所連合（JFC）や、比日経済協力員会（PHILJEC）をはじめとするフィリピン国内経済団体とも協調して効果的な活動を推進するほか、ASEAN各国の日本人商工会議所との連携を強化することにより、政策提言力向上を図り、会員企業の事業環境改善を目指す。

2. 開かれた商工会議所

当所は2023年11月に1973年創立から50年を迎えた。フィリピン経済の発展とそれに伴う日系企業の進出増加より、会員企業数はおおむね右肩上がりに推移してきた。2020年度からは新型コロナウイルスの影響により、会員数純減となっていたが、2023年度の会員数は純増となった。

商工会議所活動の源泉はまさに会員企業であり、組織力のさらなる強化と会員企業の積極的な参画を促す。「会員企業への裨益なしに商工会議所活動は成り立たない」という認識に立ち、新規進出企業はもとより、未加入日系企業に対してPR・勧誘活動に努めるとともに、各部会・委員会活動のさらなる活発化や、会員企業のニーズを踏まえた各種事業の実施に努め、会員企業の商工会議所活動への参画促進と、業種の枠を越えた会員企業間の交流・連携を一層促進し、「開かれた商工会議所」を目指して、会員企業の事業活動に寄与する。

3. 積極的な情報発信

各種セミナーや月刊誌『p-BUSINESS』、メールマガジン、ホームページなどを通じ、会員企業がフィリピンでビジネスを進めるうえで必要かつ有効な情報をタイムリーに発信する。また、商工会議所活動の積極的なPRを通じて商工会議所活動の見える化を促進し、商工会議所のプレゼンス向上に繋げ、より多くの会員企業に資する事を目指す。

<主要事業予定>

1. 理事会

(1) 定例理事会 (年12回)

2. 総会等

会員総会・記念講演・会員懇親会 (5月)

3. 外国商工会議所連合 (JFC) との連携

政策提言フォーラム (アランカダ・フォーラムへの参画)

各国の大使・経済担当官を交えたラウンドテーブル・ディスカッション

4. セブ日本人商工会議所、ミンダナオ日本人商工会議所等との交流

会員総会への代表派遣、交流事業の実施

5. その他事業

カリラヤ日本人戦没者慰霊祭への参加 (8月)

新年祝賀会の開催 (1月)

天皇誕生日レセプションへの協力 (2月)

2025年度理事選挙の実施 (2月～3月)

<部会および委員会活動予定>

1. 部会

・自動車部会

二輪・四輪連絡会 (4回)、自動車4社販売担当ミーティング

・化学品部会

意見交換会・懇親会 (2回程度)

・建設部会

意見交換会・懇親会 (2回程度)

・金融・保険部会

意見交換会・勉強会及び懇親会 (2回程度)

懇親ゴルフコンペ

・生活産業部会

意見交換会・懇親会 (3回程度)

・機電・情報通信部会

意見交換会・懇親会 (3回程度)

・金属・鉱産物部会

意見交換会・懇親会 (2回程度)

フィリピン鉄鋼通商連絡会 (年2回)

- ・ サービス・運輸部会
意見交換会・懇親会（2回程度）
- ・ 通信・ICT部会
意見交換会・懇親会（2回程度）

2. 委員会

- ・ 産業政策委員会
関係機関等との意見交換会
JPEPA スキームでのビジネス環境整備小委員会への参画
ASEAN 日本人商工会議所連合会（FJCCIA）総会（年1回）
日比経済合同委員会への参画（年1回）
- ・ 広報委員会
月刊誌会議（月1回）
月刊誌『p-BUSINESS』の発行（年10回）
ホームページの情報更新および維持・管理・改修（通年）
- ・ 環境委員会
環境問題に関連した会合・セミナー
- ・ 税制委員会
会合・セミナー
メールマガジン（年12回）
- ・ 調査委員会
「FJCCIA と ASEAN 事務総長の対話（7月）」参加および p-BUSINESS での報告
「2024 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」の結果報告
マクロ経済、貿易、投資等動向に関する分析（年3回程度）
必要に応じて会合
- ・ 人財委員会
会合・座談会・意見交換会
賃金および労務調査
セミナー（賃金調査、組合事情、人材育成・マインド醸成など）
- ・ 中小企業委員会
セミナー
関係機関との連絡会議
- ・ インフラ委員会
関係機関等との意見交換

以上